

愛媛大学地域創成研究センター活動報告－平成 29 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）－

2017 年度における地域創成研究センター教員は、センター長・寺谷亮司教授（社会共創学部）、和田寿博教授（法文学部）、佐藤亮子准教授、川岡勉教授（教育学部）、松野尾裕教授（教育学部）、野崎賢也准教授（法文学部）の 6 名である。このうち、当センター専任教員は佐藤亮子教員のみである。2017 年度は、下記 2 部門において、多くの活動を実施した。

1. 学術文化創造部門

各センター教員は、地域に根ざした研究や教育効果を意識した学生との協同調査を実施している。前者には、愛媛大学 COC 地域志向教育研究経費に採択された寺谷亮司教員の「内子町の飲食文化研究」（プロジェクト名：愛媛県の文化資源マネジメント実践を通じた「カルチュラル・インタープリター」育成プロジェクト）などがあり、後者の成果の一部は、大分市実習調査報告など、本年度に刊行した地域創成研究年報第 13 号にも掲載されている。

地域の文化・芸術事業の推進としては、3 月 17 日に松山市三津の木村邸にて、「地域に開かれた建築空間のあり方について考える」と題したシンポジウムを開催した。話題は、古民家の再生と利活用が中心であり、同事業が最も盛んであり、近年 I ターン者が目立つ三津浜地区での開催とあって、多くの地元参加者を得た。

2. 地域政策部門

同部門におけるシンクタンク機能の推進に関しては、松山市との「道後温泉活性化ワークショップ開催・運營業務」、「道後温泉活性化懇談会」、「松山市清水地区まちづくり協議会」、「松山市中心市街地活性化事業」、「松山市中小企業振興基本条例検討委員会」、「松山市文化振興計画策定委員会」、「松山市景観審議協議会」などを継続・実施した。

また、和田寿博教員を中心に、経済産業省「平成 29 年度産学連携サービス経営人材育成事業」に採択され、下記の「産学官連携による観光サービス産業の経営管理を担う人材育成事業」を実施した。

①観光サービス業を担う次世代人材育成プログラム（愛媛大学観光サービス人材リカレントプログラム、同観光プロフェッショナル育成プログラム）の実施。

②愛媛県・瀬戸内地域の観光サービス産業を対象とした地域特性型育成プログラムの開発。

③観光サービスに関する主要な講義をまとめた講義録の作成。

④大学教員の観光サービス産業に関する調査・研究・発信およびプログラムの開発。

⑤学生・留学生の観光サービス産業の視察とインターンシップの実施。

⑥産官学連携コンソーシアムの体制強化。

地域貢献事業では、「mit まちなか大学」を開催し、市民に向けた「知」の発信に努めた。今年度は、第 1 回「「農音」の活動－島の暮らし・移住促進・音楽活動・ミカン栽培・商品開発－」（7 月 21 日、松山アーバンデザインセンター）、第 2 回「ミカンを食べ健康になろう－柑橘成分の健康効果－」（10 月 13 日、松山アーバンデザインセンター）、第 3 回「愛媛県酒の新動向－新規ブランド酒を中心に－」（2 月 20 日、蔵元屋）を内容と

する講演会を実施した。

松山市との共同主催事業「地域づくりセミナー」は、防災をテーマとして、11月7日、11月14日、11月21日、12月5日の計4回実施した。第1回、第2回は座学を中心とした講義、第3回はワークショップ、第4回は災害時の避難所運営を体感するゲーム「HUG」を実施した。主たる講師（「講義」）は、愛媛大学防災情報センター・高橋治郎客員教授（「地域でできる防災・減災のまちづくり」、高浜地区自主防災連合会会長・篠原政徳氏「高浜地区の防災取り組み」、松山市消防局地域防災課副主幹・芝太輔氏（「松山市の防災取り組み」）である。同事業の受講生は24名、うち修了書授与者は17名であり、地域人材の養成に貢献した。

（寺谷 亮司）